

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  
北海電気工事株式会社東京支社  
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))

(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 累計期間	第72期 第2四半期 累計期間	第71期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	19,199,270	19,218,149	51,266,698
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	228,211	172,718	1,608,087
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	86,087	125,597	813,285
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数	(株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額	(千円)	19,595,890	20,059,586	20,321,280
総資産額	(千円)	30,071,146	29,606,868	32,383,924
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	4.46	6.51	42.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			8.00
自己資本比率	(%)	65.2	67.8	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,210,403	130,956	485,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	633,294	404,682	993,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	155,873	156,396	157,410
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,982,782	2,654,238	3,346,273

回次		第71期 第2四半期 会計期間	第72期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.83	4.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載を省略しております。

3 第72期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。また、第71期第2四半期累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は設備工事業の単一セグメントであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、持ち直しているものの、企業収益は減少しております。北海道の景気については、東日本大震災に伴う下押し圧力が薄れるなかで、住宅投資、設備投資が持ち直している一方で、公共投資は減少傾向にあるなど、依然として厳しい状況にあります。こうした経済情勢を背景に建設業界において、官公庁・民間ともに受注環境が著しく悪化し、価格競争の激化が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、効率的な業務運営とコスト低減に努めているところです。

当第2四半期累計期間の業績は、受注高279億43百万円（前年同四半期比14.7%減）、売上高192億18百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失2億70百万円（前年同四半期は1億44百万円の営業利益）、経常損失1億72百万円（前年同四半期は2億28百万円の経常利益）、四半期純損失1億25百万円（前年同四半期は86百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、未成工事支出金は増加したものの、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前事業年度末に比べ、27億77百万円減少し、296億6百万円となりました。

負債合計は、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金の減少や、法人税の納付等により、前事業年度末に比べ、25億15百万円減少し、95億47百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失の計上や、配当金の支払い等により、前事業年度末に比べ2億61百万円減少し、200億59百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ5.0ポイント増加し67.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億54百万円となり、前年同四半期会計期間末に比べ3億28百万円（11.0%）の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少等があったものの、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により、1億30百万円（前年同四半期累計期間に比べ10億79百万円の減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産や投資有価証券の取得等により4億4百万円（前年同四半期累計期間に比べ2億28百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により1億56百万円（前年同四半期累計期間と同程度）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工協力会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	1,078	5.47
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	935	4.74
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ガイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	258	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17番地	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,379	67.84

(注) 当社は、自己株式415,690株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,073,000	19,073	
単元未満株式	普通株式 234,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,073	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式690株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	415,000		415,000	2.11
計		415,000		415,000	2.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)の定めるところにより、同規則及び「建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,346,273	2,654,238
受取手形・完成工事未収入金	10,370,230	6,494,657
有価証券	-	807,390
未成工事支出金	1,562,651	2,958,069
材料貯蔵品	615,169	612,379
その他	676,133	749,343
貸倒引当金	12,510	7,874
流動資産合計	16,557,947	14,268,205
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,469,904	3,376,962
その他(純額)	3,061,566	3,216,829
有形固定資産合計	6,531,471	6,593,791
無形固定資産	170,551	153,111
投資その他の資産		
投資有価証券	7,522,199	6,811,790
その他	1,617,362	1,795,577
貸倒引当金	15,608	15,608
投資その他の資産合計	9,123,953	8,591,760
固定資産合計	15,825,976	15,338,663
資産合計	32,383,924	29,606,868
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,386,826	3,432,262
未払法人税等	491,066	22,250
未成工事受入金	102,708	427,507
工事損失引当金	-	11,355
その他	2,083,565	1,620,726
流動負債合計	8,064,167	5,514,101
固定負債		
退職給付引当金	3,843,086	3,877,192
役員退職慰労引当金	105,400	107,664
その他	49,990	48,324
固定負債合計	3,998,476	4,033,180
負債合計	12,062,644	9,547,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,366,860	2,366,860
利益剰余金	16,034,831	15,754,747
自己株式	67,033	68,943
株主資本合計	20,064,659	19,782,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,620	276,921
評価・換算差額等合計	256,620	276,921
純資産合計	20,321,280	20,059,586
負債純資産合計	32,383,924	29,606,868

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	19,199,270	19,218,149
完成工事原価	18,263,967	18,652,720
完成工事総利益	935,303	565,428
販売費及び一般管理費	790,313	836,020
営業利益又は営業損失( )	144,990	270,591
営業外収益		
受取利息	40,742	42,944
その他	45,839	64,338
営業外収益合計	86,581	107,283
営業外費用	3,360	9,409
経常利益又は経常損失( )	228,211	172,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,815	-
特別利益合計	6,815	-
特別損失		
固定資産除却損	9,334	3,621
投資有価証券評価損	81,381	37,343
特別損失合計	90,716	40,964
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	144,310	213,682
法人税等	58,222	88,085
四半期純利益又は四半期純損失( )	86,087	125,597

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	144,310	213,682
減価償却費	226,181	228,114
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	6,818	4,636
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	124,407	34,106
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	20,813	2,264
受取利息及び受取配当金	47,530	50,298
固定資産除却損	9,334	3,621
投資有価証券評価損益 ( は益 )	81,381	37,343
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,179,001	3,875,573
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	2,138,236	1,395,418
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	198,213	2,789
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,782,817	2,022,061
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	172,477	158,061
未払費用の増減額 ( は減少 )	202,010	288,819
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	472,829	323,132
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	2	-
その他	98,521	91,792
小計	678,804	282,173
利息及び配当金の受取額	55,812	51,853
法人税等の支払額	587,411	464,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,403	130,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	315,554	301,447
有形固定資産の売却による収入	352	15,325
無形固定資産の取得による支出	23,433	14,023
投資有価証券の取得による支出	503,530	99,990
定期預金の払戻による収入	200,000	-
その他	8,870	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,294	404,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,335	1,909
配当金の支払額	154,537	154,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,873	156,396
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,999,571	692,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,982,353	3,346,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,982,782	2,654,238

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当 338,241千円	従業員給料手当 354,762千円
退職給付費用 23,656千円	退職給付費用 33,614千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,704千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,246千円
	貸倒引当金戻入額 4,635千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,537	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,486	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4.46円	6.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	86,087	125,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	86,087	125,597
普通株式の期中平均株式数(株)	19,316,204	19,308,596

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。また、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

北海電気工事 株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。